

平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月15日

上場会社名 ナビタス株式会社

上場取引所 東

コード番号 6276 URL <http://www.navitas.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 辻谷 潤一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 眞柄 光孝

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日

配当支払開始予定日

TEL 072-244-1231

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

平成29年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	4,031	6.3	99	△3.8	121	△9.8	△918	—
28年3月期	3,792	△6.8	103	△27.8	134	△30.0	66	△15.7

(注) 包括利益 29年3月期 △918百万円 (—%) 28年3月期 46百万円 (△54.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	△213.35	—	△27.2	2.6	2.5
28年3月期	15.51	—	1.7	2.6	2.7

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	4,385	2,896	66.0	672.88
28年3月期	5,051	3,857	76.4	896.04

(参考) 自己資本 29年3月期 2,896百万円 28年3月期 3,857百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	318	3	△50	1,999
28年3月期	44	△44	△61	1,734

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	43	64.5	1.1
29年3月期	—	5.00	—	7.50	12.50	53	—	1.6
30年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		70.6	

(注) 29年3月期期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭 記念配当 2円50銭

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,931	0.8	48	△45.7	58	△37.9	30	△40.0	6.97
通期	3,863	△4.2	96	△3.5	116	△4.5	61	—	14.17

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	5,722,500 株	28年3月期	5,722,500 株
② 期末自己株式数	29年3月期	1,418,249 株	28年3月期	1,416,927 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	4,305,186 株	28年3月期	4,305,882 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	1,723	△3.1	△78	—	32	△64.4	△922	—
28年3月期	1,779	0.9	△38	—	91	245.3	69	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	△214.21	—
28年3月期	16.23	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
29年3月期	2,919		2,280		78.1	529.80		
28年3月期	3,849		3,234		84.0	751.29		

(参考) 自己資本 29年3月期 2,280百万円 28年3月期 3,234百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	954	3.5	28	△48.9	19	△61.4	4.41
通期	1,908	10.7	57	75.0	39	—	9.06

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付2ページ「1.経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(表示方法の変更)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用情勢や個人所得の改善が継続し、緩やかな回復基調で推移しました。しかし、中国など新興国経済の減速や新政権下の米国経済の不確実さから先行き不透明な状況となっています。

当社グループの主要取引先業界では、人手不足対策として製品搬送を自動化した特注機械に対する要望が強くなっており、当社の機械製造技術と開発力の強化が重要課題であると考えております。

これまで当社は、重要主力製品と位置づけてきた「空気転写機(NATS)」への開発投資を継続する共に、国内市場と海外市場（特に中国市場）への営業展開を積極的に行ってまいりました。しかしながら、空気転写機の国内及び中国の自動車業界への浸透の遅れと中国の景気減速の影響から、当社及び海外連結子会社の業績が低迷しました。ただ、国内連結子会社におきまして、ラベル・カード・ボトル印刷業界から高い評価を受けてきた画像検査装置販売が伸長すると共に、成形転写関連で海外家電向け転写箔の出荷が順調に推移したことが、当社グループの業績を下支えしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は40億31百万円(前年同期比6.3%増)となりました。また、利益面におきましては営業利益が99百万円(前年同期比3.8%減)、経常利益が1億21百万円(前年同期比9.8%減)となり、特別損失として固定資産の減損損失を9億29百万円計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純損失が9億18百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益66百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比較して6億65百万円減少し、43億85百万円となりました。これは主として現金及び預金が2億64百万円増加した一方で、建物及び構築物が4億33百万円、土地が4億56百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して2億96百万円増加し、14億89百万円となりました。これは主として支払手形及び買掛金が1億52百万円、未払法人税等が46百万円、未払消費税等が12百万円、流動負債（その他）が70百万円、役員退職慰労引当金が20百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して9億61百万円減少し、28億96百万円となりました。これは主として利益剰余金が9億61百万円減少したことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末と比較して10.4ポイント減少し、66.0%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して2億64百万円増加し、19億99百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、3億18百万円の収入(前連結会計年度は44百万円の収入)となりました。これは主として税金等調整前当期純損失の計上8億8百万円、減損損失の計上9億29百万円、たな卸資産の増加1億8百万円、仕入債務の増加1億56百万円、法人税等の支払49百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、3百万円の収入(前連結会計年度は44百万円の支出)となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出10百万円、出資金の分配による収入16百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、50百万円の支出(前連結会計年度は61百万円の支出)となりました。これは、主として配当金の支払43百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

国内は引き続き雇用情勢や個人消費の改善が継続する中で、雇用の需給関係は厳しさが増すことが予想されます。また、海外では米国経済の不確実性やアジア、中東地域のリスクの高まりなどにより、不透明な状況が続くものと思われます。

このような状況の中で当社グループは、まず、最優先課題として研究開発活動の拡大に取り組んでまいります。当社グループが最重要主力製品と位置づけている「空気転写機(NATS)」の基本技術研究開発、画像検査装置の操作性と更なる性能向上のためのソフトウェア技術開発、取引先業界の自動化機械への各種要望に対応できる製造技術力・製品開発力向上等がその主な対象と考えております。また、これらの技術開発力を向上させるための人財投資も重要課題と認識し、人財確保に一層注力してまいります。

次に、当社の機械製品販売方針としまして、当社主力のホットスタンプ機、パッド印刷機、空気転写機に資源を集中すると共に、これまで当社業績を支えてきた関連資材商品販売力を強化する経営戦略を取ることとしました。これに伴う組織体制変更と独立採算制への移行を実施いたしました。また、海外市場におきましては、中国自動車市場への空気転写機の拡販に注力する体制としました。

当社51周年となる翌会計年度は基礎固めの年と位置付け、当社と海外連結子会社の構造改革を進め、収益が出る体質に変革してまいります。これにより、翌々会計年度から、個別・連結共に成長軌道に乗せていけるものと考えております。

以上から、翌連結会計年度の連結業績といたしましては、売上高38億63百万円、営業利益96百万円、経常利益1億16百万円、親会社株主に帰属する当期純利益61百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準により連結財務諸表を作成しております。国際財務報告基準（IFRS）につきましては、任意適用に向けた検討を進めておりますが、適用時期に関しては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,734,845	1,999,583
受取手形及び売掛金	884,053	854,553
商品及び製品	80,055	152,309
仕掛品	180,965	205,356
原材料及び貯蔵品	144,051	150,189
繰延税金資産	31,748	20,690
その他	83,711	80,793
貸倒引当金	△1,478	△32,323
流動資産合計	3,137,952	3,431,153
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	480,594	47,539
機械装置及び運搬具(純額)	80,535	20,483
土地	1,015,560	559,497
その他(純額)	24,647	9,101
有形固定資産合計	1,601,338	636,621
無形固定資産		
ソフトウェア	4,982	1,713
電話加入権	2,549	-
無形固定資産合計	7,532	1,713
投資その他の資産		
投資有価証券	251,205	248,575
退職給付に係る資産	3,052	2,944
繰延税金資産	6,990	16,885
その他	43,859	48,786
貸倒引当金	△516	△682
投資その他の資産合計	304,591	316,510
固定資産合計	1,913,462	954,845
資産合計	5,051,414	4,385,999

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	713,038	865,203
短期借入金	12,105	7,050
リース債務	4,338	3,639
未払法人税等	37,897	84,485
未払消費税等	12,217	24,621
賞与引当金	50,322	52,857
その他	223,782	294,293
流動負債合計	1,053,703	1,332,152
固定負債		
長期借入金	-	867
リース債務	11,086	7,447
繰延税金負債	5,940	3,703
退職給付に係る負債	31,744	33,965
役員退職慰労引当金	90,956	111,604
固定負債合計	139,727	157,587
負債合計	1,193,431	1,489,739
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,075,400	1,075,400
資本剰余金	943,375	943,375
利益剰余金	2,215,046	1,253,487
自己株式	△450,507	△450,976
株主資本合計	3,783,313	2,821,285
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,749	26,154
為替換算調整勘定	59,920	48,819
その他の包括利益累計額合計	74,670	74,973
純資産合計	3,857,983	2,896,259
負債純資産合計	5,051,414	4,385,999

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	3,792,272	4,031,672
売上原価	2,642,802	2,717,288
売上総利益	1,149,469	1,314,384
販売費及び一般管理費	1,046,058	1,214,918
営業利益	103,410	99,466
営業外収益		
受取利息	383	660
受取配当金	13,240	5,265
受取賃貸料	11,830	11,864
受取補償金	—	4,271
為替差益	4,630	—
その他	3,217	3,600
営業外収益合計	33,303	25,661
営業外費用		
支払利息	1,356	1,027
為替差損	—	2,253
その他	792	429
営業外費用合計	2,148	3,710
経常利益	134,565	121,417
特別利益		
固定資産売却益	195	—
投資有価証券売却益	2,375	—
特別利益合計	2,570	—
特別損失		
固定資産除却損	556	543
投資有価証券売却損	3,287	—
減損損失	—	929,573
特別損失合計	3,843	930,116
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失(△)	133,292	△808,699
法人税、住民税及び事業税	71,316	112,985
法人税等調整額	△4,818	△3,179
法人税等合計	66,498	109,805
当期純利益又は当期純損失(△)	66,794	△918,505
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	66,794	△918,505

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	66,794	△918,505
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△19,902	11,405
為替換算調整勘定	85	△11,101
その他の包括利益合計	△19,817	303
包括利益	46,976	△918,201
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	46,976	△918,201
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,075,400	943,375	2,217,402	△450,097	3,786,080	34,652	59,835	94,487	3,880,568
当期変動額									
剰余金の配当			△53,825		△53,825			—	△53,825
親会社株主に帰属する当期純利益			66,794		66,794			—	66,794
自己株式の取得				△410	△410			—	△410
新規連結に伴う利益剰余金減少額			△15,324		△15,324			—	△15,324
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—	△19,902	85	△19,817	△19,817
当期変動額合計	—	—	△2,356	△410	△2,766	△19,902	85	△19,817	△22,584
当期末残高	1,075,400	943,375	2,215,046	△450,507	3,783,313	14,749	59,920	74,670	3,857,983

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,075,400	943,375	2,215,046	△450,507	3,783,313	14,749	59,920	74,670	3,857,983
当期変動額									
剰余金の配当			△43,054		△43,054			—	△43,054
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△918,505		△918,505			—	△918,505
自己株式の取得				△468	△468			—	△468
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—	11,405	△11,101	303	303
当期変動額合計	—	—	△961,559	△468	△962,027	11,405	△11,101	303	△961,724
当期末残高	1,075,400	943,375	1,253,487	△450,976	2,821,285	26,154	48,819	74,973	2,896,259

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	133,292	△808,699
減価償却費	60,440	55,505
減損損失	—	929,573
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,289	31,010
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,897	2,722
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△9,843	2,221
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	20,684	20,648
受取利息及び受取配当金	△13,624	△5,925
支払利息	1,356	1,027
為替差損益(△は益)	1,273	1,262
固定資産除却損	556	543
固定資産売却損益(△は益)	△195	—
投資有価証券売却損益(△は益)	912	—
売上債権の増減額(△は増加)	205,472	68,382
たな卸資産の増減額(△は増加)	△117,452	△108,717
仕入債務の増減額(△は減少)	△101,105	156,216
未払消費税等の増減額(△は減少)	△23,478	△8,266
その他	21,221	25,203
小計	176,322	362,708
利息及び配当金の受取額	13,624	5,925
利息の支払額	△1,356	△1,027
法人税等の支払額	△144,531	△49,392
営業活動によるキャッシュ・フロー	44,058	318,213
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△50,715	△10,935
有形固定資産の売却による収入	804	—
無形固定資産の取得による支出	△2,900	△2,170
投資有価証券の取得による支出	△58,510	—
投資有価証券の売却による収入	59,029	—
出資金の分配による収入	7,593	16,147
投資活動によるキャッシュ・フロー	△44,699	3,042
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△5,076	△4,000
長期借入れによる収入	—	1,326
リース債務の返済による支出	△2,657	△4,338
自己株式の取得による支出	△410	△468
配当金の支払額	△53,718	△43,049
財務活動によるキャッシュ・フロー	△61,862	△50,531
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,216	△5,987
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△66,719	264,737
現金及び現金同等物の期首残高	1,780,819	1,734,845
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	20,745	—
現金及び現金同等物の期末残高	1,734,845	1,999,583

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「売上債権売却損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「営業外費用」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「売上債権売却損」として独立掲記していた553千円は、「営業外費用」の「その他」792千円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、印刷機器関連の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、印刷機器関連の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	896.04円	672.88円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	15.51円	△213.35円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

なお、当連結会計年度については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,857,983	2,896,259
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,857,983	2,896,259
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	4,305,573	4,304,251

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)(千円)	66,794	△918,505
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株式に帰属する当期純利益 又は普通株式に係る親会社株式に帰属する当期純 損失(△)(千円)	66,794	△918,505
期中平均株式数(株)	4,305,882	4,305,186

(重要な後発事象)

該当事項はありません。